

衆議院財務金融委員会ニュース

平成 21.2.20 第 171 回国会第 6 号

2 月 20 日（金）第 6 回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・与謝野財務・金融担当大臣に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

中 川 正 春君（民主）

- ・大臣は、今月 22 日に開催される ASEAN + 3 財務相会議を欠席するそうだが、出席するべきではないか。
- ・現下の国際金融情勢は、円の国際的価値を高める好機である。今こそ、我が国の戦略や具体的な提案について主体的に意思表示すべきではないか。
- ・米国経済の現状に対して我が国ができることは何か。例えば、我が国が主導して円建て米国債の引受けを行うという考えはないか。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・中川前大臣の辞任についてどう考えるか。
- ・麻生内閣総理大臣が、昨年 10 月 30 日の記者会見で 3 年後の消費税引き上げについて言及したのは、事前に十分な打ち合わせがあったことだったのか。また、この発言を聞いた際の大臣の感想を伺いたい。
- ・大臣は、当初、定額給付金の支給対象に所得制限を設けるべきと発言していたと思うが、その趣旨を伺いたい。また、大臣は定額給付金を受け取る意思があるか否か。

2 財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律案（内閣提出第 4 号）

所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 6 号）

- ・与謝野財務・金融担当大臣及び竹下財務副大臣に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

古 本 伸一郎君（民主）

- ・家計の可処分所得を増やすには、減税を行うか労働条件を改善するしかないが、大臣の所見を伺いたい。
- ・住民税は前年所得課税であるが、国税情報を迅速に利用するなどの連携を図ることにより現年所得課税に改善すべきではないか。
- ・自動車重量税が一般財源化されることにより、受益と負担の関係がなくなるならば、暫定税率は廃止すべきと考えるがどうか。

大臣の認識を伺いたい。

- ・租税特別措置法の中には長年延長されてきている措置があるが、このような必要な措置は本則に定めるべきではないか。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・消費税率を引き上げることは、消費税の逆進性から低所得者と高所得者との負担の格差をさらに広げることになるのではないか。
- ・社会保障費を毎年削減する一方で、社会保障費の補填を理由として消費税率を引き上げることは矛盾しているのではないか。
- ・100 年に一度の経済危機といわれる中で、消費税増税のルールを引くべきではないのではないか。

松 野 頼 久君（民主）

- ・近年、増税しているのに税収が増収とならないのは景気の影響だけではなく、租税の課税標準を見直すべき時期にきているからではないか。
- ・租税及び社会保障負担から算出した国民負担率と規制等を含む実際の国民の負担とは異なることについて、